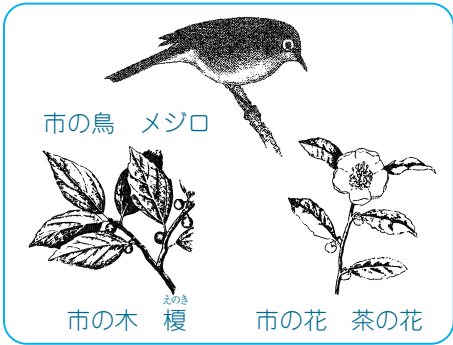


武蔵村山市 おたより



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成26年 第1回定例会



リニューアルオープンした
情報館「えのき」



平成26年度各会計予算を可決
多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の
一日も早い実現を求める決議 全会一致で可決

可決された平成26年度会計別当初予算

会計名	平成26年度	平成25年度	比較増減
一般会計	273億5,040万5千円	264億6,854万7千円	3.3%
特別会計	171億5,192万8千円	165億1,489万5千円	3.9%
国民健康保険事業	94億7,989万円	93億2,818万7千円	1.6%
下水道事業	11億8,624万3千円	13億3,933万5千円	△11.4%
介護保険	42億8,301万円	41億2,720万7千円	3.8%
都市核地区土地 区画整理事業	11億2,732万2千円	7億5,082万2千円	50.1%
後期高齢者医療	10億7,546万3千円	9億6,934万4千円	10.9%
合計	445億233万3千円	429億8,344万2千円	3.5%

第1回定例会の概要

平成26年第1回定例会は、2月27日から3月26日までの28日間の会期で開かれました。
この定例会では、今回提出された市長提出議案29件、委員会提出議案2件、議員提出議案11件、陳情1件が審議・審査されました。
また、18人の議員が64項目について一般質問を行いました。

26日(水)	24日(月)	20日(木)	14日(金)	13日(木)	12日(水)	11日(火)	7日(金)	6日(木)	5日(水)	4日(火)	3月	28日(金)	27日(木)	24日(月)	21日(金)	20日(木)	19日(水)	13日(木)	12日(水)	6日(木)	2月	31日(金)	30日(木)	24日(金)	23日(木)	21日(火)	15日(水)	9日(木)	1月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
第1回市議会定例会本会議 (最終日)	総務文教委員会	議会改革に関する調査特別委員会	議会代表者会議	建設環境委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	昭 and 病院組合議会定例会 第1回市議会定例会本会議 (初日)	昭 and 病院組合議会定例会 第1回市議会定例会本会議 (初日)	東京たま広域資源循環組合 議会定例会	会派代表者会議 議会運営委員会 全員協議会	小平・村山・大和衛生組合 議会定例会	委員会	委員会	瑞穂斎場組合議会定例会 湖南衛生組合議会定例会 議会改革に関する調査特別 委員会	連合議会定例会	連合議会定例会	促進協議会第3委員会 三多摩上下水及び道路建設 促進協議会第2委員会 東京都後期高齢者医療広域 連合議会定例会	促進協議会第2部会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1委員会 東京都三多摩地区消防運営 協議会	促進協議会第1

議会日誌

質 問

の答弁であり、この後の再質問等の詳細につ



田代 芳久
(新国会)

問 学校給食センターについて

建物の老朽化と作業の効率化、また、子どもたちの食の安全と衛生面を考え、早急に施設を整備すべきと思うが考えを伺う。

答 平成21年6月に、武蔵村山市立学校給食センターの今後のあり方等検討委員会を設置し、検討を進め平成25年3月に、同委員会から最終報告がなされている。この最終報告では、新たな場所に学校給食センターを建設すること、給食調理等の業務は民間に委託するなどが適当であるとしている。そこで、協議を重ねた結果、施設の老朽化が進んでおり、早急に新たな施設を建設する必要があるため、新たな学校給食センター

の整備を行うべく、平成26年度予算に、学校給食センターの基本設計委託料を計上させていただいた。今後は、この基本設計の結果を踏まえ、整備する施設の内容等を決定の上、具体化を図っていききたい。

問 食物アレルギーについて

①小、中学生それぞれの人数を伺う。②給食の対応について伺う。③移動教室での対応を伺う。

答 ①小学生は54人、中学生は16人となっている。②毎月、給食の原材料を詳細に記載した献立表を各家庭に配布し、給食を食べる、食べないは配布した献立表をもとに各家庭で判断していただいている。③事前に教員が現地調査において宿泊施設等に対し、保護者から提出された学校生活管理指導表に基づく、児童・生徒のアレルギー疾患に関する状況を伝え、必要に応じ食事を除去食や代替食に変更するなどの配慮をしている。

問 Foodgrainプリについて

①来場者の駐車場が不足のため、大変混雑し危険だと思いが対策を伺う。②中学生の団体が参加することによって職場体験の学習になると思うが、考えを伺う。

答 ①市役所職員駐車場及び市民会館駐車場のほか、平成24年度から中村プール跡地も活用している。さらに、交通安全協会及び職員による車両誘導を行っており、引き続き駐車場混雑緩和に努めたい。②食品衛生上及び安全性を踏まえ、その参加方法等について今後研究していく。

問 公共施設内の飲料水自動販売機について

①全施設で何台設置されているか。②売上金額と販売手数料を伺う。③最近一品100円の販売機の設置が急増している。購入者の心理を考え検討していると思うが考えを伺う。

答 ①②13の公共施設に合計45台の飲料水自動販売機を設置している。売上金額は、総額で約2800万円、販売手数料は指定管理者分を除き、471万5281円が市の歳入として納付されている。③販売手数料が貴重な財源となっていることから、販売手数料を確保しつつ、価格の引き下げができないか、設置業者に話をしてみたい。



高橋 薫
(公明党)

問 公共施設白書と公会計改革について

①公共施設白書の活用方法。②公共施設や道路・橋梁・下水道の更新計画と統廃合計画を検討するための固定資産台帳整備について。③市が公表する財務4表にわかりやすい説明書を。

答 ①本市における、公共施設の効果的・効率的な運営と有効活用などの公共施設のあり方を検討するための基礎資料としたい。②公共施設のあり方や、橋梁等の長寿命化を検討する上で必要となる今後の改修経費は、公共施設では、総務省が提供する更新費用試算ソフトを活用し、橋梁等では、施設の現況調査を行い推計していく。③平成25年3月に平成21年度及び平成22年度の普通会計決算分を公表した。現在、平成23年度の普通会計決算分の作成をほぼ終え、平成26年3月末までに説明書とともに公表していきたい。

問 陸軍少年飛行兵学校の資料展示について

①歴史民俗資料館分館建設の目的・コンセプト・施設概要・展示方法及び名称について。②できるだけ良い展示施設にするために、予科練平和記念館や知覧特攻平和会館等を参考にすべきでは。

答 ①②市内大南地区に所在した、東京陸軍少年飛行兵学校関係資料を中心に、展示を行う施設として建設する予定である。軽量鉄骨造平屋建て建物で、展示室、収蔵庫、事務室等を配置し、展示内容は、文化財保護審議会委員等の意見を聞きながら進めたい。

問 市の貧困者対策について

子どもの貧困対策推進法や生活困窮者自立支援法が成立した。市として自立相談支援や住居確保給付金支給及び就労訓練・家計支援・学習支

援対策をどのように進めるのか伺う。**答** 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援及び住居確保給付金支給は、必須事業となっており、自立相談支援の窓口を本庁舎及び緑が丘出張所の2箇所で行う体制を検討している。住居確保給付金支給は、従来から実施している住宅手当制度が法制化され、継続されるものである。なお、就労訓練・家計支援・学習支援対策は、任意事業であり、先行事例を参考として、本市のニーズに合った事業を展開できるよう研究していく。



比留間 朝幸
(新国会)

問 ノロウイルスについて

①小、中学校の給食に関するノロウイルス対策について伺う。②食品製造業、スーパー、病院等のノロウイルス対策について伺う。

答 ①学校給食センターでは、手洗いの手順を示したマニュアルを掲示するとともに、職員に対する衛生講習会を開催するほか、さまざまな機会をとらえ、衛生管理の徹底を図っている。②多摩立川保健所では、食品製造業、スーパー、病院等食品を扱う方へのノロウイルス発生防止に対する指導を行っているほか、ノロウイルスや食中毒の発生事例を交えた食品衛生実務講習会を開催し、発生予防対策を行っている。

問 インフルエンザについて

①小、中学校のインフルエンザによる学級閉鎖の状況について伺う。②小、中学校のインフルエンザ予防について伺う。③市民のインフルエンザ予防について伺う。

答 ①平成26年2月27日現在で、小学校では学級閉鎖が7校で延べ21学級、学年閉鎖は1校で1学年となっており、中学校では臨時休業はない。②東京都教育委員会からの学校におけるインフルエンザの予防及び発生時の措置についての通知に基づき、予防のための健康管理や発生時の措置等

に努めている。③医師会と連携し、65歳以上の高齢者への予防接種の助成を行うほか、手洗い・うがい、外出時のマスクの着用、人ごみの多いところへの外出を控えるなど、市ホームページ等で周知し、まん延防止に努めている。

問 大雪対策について

①本市の大雪対策について伺う。②大雪での停電対策について伺う。

答 ①②多摩北部地域に気象警報が発令された場合に、情報連絡態勢を取ることにしており、災害状況により順次非常配備態勢を強化し、災害対応に当たることとしている。また、停電など市民生活に影響を及ぼす事態となった場合には、東京電力への通報を行うとともに、防災行政無線等を活用した情報伝達を行うなどの対応を図っていく。

問 乗合タクシー、むらタクについて

①この1年間の登録者数及び利用者数について伺う。②登録者及び利用者の意見・感想はどのようなものがあるか伺う。

答 ①平成26年1月末日現在の登録者数は444人、平成25年4月から平成26年1月までの利用者数は、累計で1783人である。②自宅まで迎えに来てくれる、雨天の時の交通手段となるなど、全般的に便利であるとの意見、感想を伺っている。

問 原動機付自転車(当地方ナンバープレート)の交付について

①交付件数について伺う。②交付を受けた方の意見及び感想はどのようなものがあるか伺う。

答 ①平成26年1月末日現在の登録台数は、125台である。②目立つから良い、好きな番号が選べるから良い、などが寄せられている。



吉田 篤
(公明党)

問 小中一貫教育について

現状について伺う。

答 小中一貫校村山学園の実践を踏まえ、義務教育9年間の系統的な学びの連続性を重視した教育活動を推進し、学習意欲の向上や不登校出現率の減少等に効果が現れている。この程、コミュニティ・スクールである、第七小学校及び第四中学校の学校運営協議会から、両校の小中一貫校構想についての提案がなされ、両校校長の経営方針とも一致した。このことについて、2月の教育委員会定例会において了承されたことから、両校による施設隣接型の小中一貫校の実現に向けて取り組んでいく。

問 国際理解教育の推進について

現状について伺う。

答 市立第一小学校・第八小学校・第十小学校が、アジア教育友好協会のワンコイン・スクールプロジェクトを通して、ラオス等の学校建設に寄与したり、第五中学校の国際交流部の生徒が、日本で働いている外国の方を訪ねて、英語でインタビューをしたりした。また、平成24年度から第九小学校が、立川市にあるアメリカンスクールと連携し、田植えや茶摘み等を通してかわりを深めてきたが、これに加えて、ハワイ州ホノルル市立プレジデント・トーマス・ジェファーソン小学校とが、文化交流プロジェクト姉妹校として交流していくことが決まった。今後、両校の子どもたちが、絵画や学校生活の映像を取ったDVDを交換するなど国際交流を行っていく。

問 スポーツ都市宣言について

事業の内容について伺う。

答 スポーツ祭東京2013の開催を記念して、賑わいと活力のあるまちづくりを進めるために行っていく日程は、天皇、皇后両陛下が初めて本市にお見えになられた10月5日に実施する予定である。式典終了後に、スポーツ関連の講演会または講習会を開催するほか、総合体育館事業を広く周知するために実施している、みんなの体育館事業を同時開催するとともに、スポーツ関連団体等にもスポーツ都市宣言に関連した事業の実施を呼びかけたい。



般

掲載されている内容は、通告に対する当初
いては、会議録等をご覧ください。



波多野 健
(新政会)

**問 子どもたちの学力向上に
向けた取り組みについて**

昨年11月に東京都教育委員会から
児童・生徒の学力向上を図るための
調査の報告がなされた。市としての
見解と今後の取り組みについて伺う。
答 本市の結果は、小・中学校を通
じて、漢字を正しく読んだり書いたり
する、四則混合の計算が正しく回
答できるなど、基礎的・基本的な事
項の定着が図られつつある一方で、
思考力や判断力の定着に向けて、今
後、一層の取り組みを進める必要が
あるととらえている。これらの結果
を踏まえ、今後とも、各学校は小中
連携した研究による授業改善や、習
熟度に応じた個別指導の充実を図る

とともに、教育委員会としては、校
内研究への指導・助言と、教職員の
指導力を向上させる研修を一層重視
していく。

**問 税負担の公平性に基づい
た収納努力について**

新年度の市税収入見通しと収納率
の目標、その達成に向けた新たな取
り組み、また、債権管理取扱指針を
作成したが職員への周知の状況につ
いて伺う。

答 固定資産税等の増により、99億
4866万円で、前年度比1.7パ
ーセントの増となっている。また、
市税の収納率の目標は、94.9パ
ーセントとしている。目標達成のため
の新たな取り組みは、高額滞納困難
事案に対してのプロジェクトチーム
の編成など、効果の見込める施策を
講じていく。また、債権管理につい
ての理解を深めるため、平成25年7
月に、市政情報共有化会議において
説明を行うとともに、庁内の情報共
有システムで、取扱指針の内容を閲
覧できるようにしている。

**問 公共施設にさらに親しんでい
ただくための取り組みについて**

地域の方々や企業と自治体が一緒
に道路・公園の維持管理する仕組み、
アドプトプログラム導入の可能性と、
新たに作られた市道の愛称を募集で
きないか伺う。
答 アドプトプログラムの導入は、
今後、ボランティアの皆様の意見等
も伺いながら研究していきたい。市
道の愛称については、現在27路線に
愛称を募集し設定しているが、新設
の道路もあることから、これらの道
路について、今後、時期をとらえて
募集していきたい。



榎山 敏夫
(日本共産党)

**問 育鵬社教科書の宣伝物配
布問題について**

物品の提供を禁止するルールを知
りながら提供を求めたのはルール破



りを要求したものであり、さらに憲
法を否定する冊子を配布した責任は
重大である。教育長はどう責任をと
るのか。

答 当該小冊子は、何らかの広報を
しようとしたものではない。

**問 消費税増税で中小業者の
価格転嫁の状況調査を**

4月から消費税8パーセントが計
画されているが、中小零細企業は価
格転嫁できない状況がある。行政と
して実態調査をして救済策を考える
べきではないか。

答 中小零細企業を中心に、消費税
の価格への転嫁について懸念がされ
ていることから、国において、消費
税の円滑かつ適正な転嫁の確保のた
めの消費税の転嫁を阻害する行為の
是正等に関する特別措置法が制定さ
れ、平成25年10月1日に施行された。
現在のところ、実態調査を行う予定
はないが、今後の消費税率引き上げ
に向けて、商工会等と連携して事業
者等に特別措置法の内容の周知・普
及を図り、中小零細企業の消費税の
価格転嫁の適正化に努めていきたい。

**問 ヘリコプター騒音の解消を
相変わらず大南地域では連日ヘリ
コプター騒音に悩まされている。市
が実施した調査では飛行高度がほと
んど守られていなかった。再度、高
度測定をすべきではないか。**

答 これまでも、立川市との飛行場
運用開始に伴う事前協議に基づく、
飛行高度を遵守するよう要請を行っ
ている。近年は、平成24年5月に設
置した、立川飛行場周辺自治体連絡
会において、総合要請の中で事前協
議を遵守するよう要請を行っており、
総合要請は今後も行うことが確認さ
れている。また、高度測定について
は、連絡会として実施できないか提
案をしてきたところだが、引き続き
提案していきたい。



須藤 博
(民主党)

**問 市職員の接客技能の向上
について**

市職員の応対は、事務的な冷たい
印象を与えかねないよう接客技術を
磨く必要があるが、取り組みの実情
は。

答 職員の接客技術の向上を図るた
め、人材育成基本方針及び研修基本
方針に基づき、接客マナー研修等
を実施しているが、今後も引き続き、
研修内容の充実に努めていく。

問 住民基本台帳の開示について

全国各地で住民基本台帳の情報漏
れが起きているが、開示・非開示の
取り扱いについて伺う。

答 閲覧は、国又は地方公共団体が、
法令に定める事務に必要な場合
及び個人または法人が行う、統計調
査などの公益性のある調査研究等に
対して応じている。住民票の写しは、
本人または同一世帯員、国又は、地
方公共団体が、法令に定める事務に
必要がある場合及び債権者が権利を
行使する必要がある場合等に対して
交付している。したがって、それ以
外の閲覧及び交付には応じていない。
窓口における対応は、運転免許証な
どの顔写真交付の証明書等を提示し
ていただき、本人確認を行っている。
開示・非開示については、庁内の連
携を図り徹底している。

問 中学校選択制について

中学校選択制にはメリットがある
反面、地域連帯や小中連携教育と矛
盾する部分もあるが、教育委員会の
現状認識は。

答 成果としては、子どもが自分の
個性にあった学校を選ぶことができ
ること、学校においては、特色ある
学校づくりが推進できることが挙げ
られる。また、各学校においては、
子どもたちのための教育が効果的に
行われるよう、学校・家庭及び地域
との連携、協力を図りながら学校運
営に努めている。

問 学校評価について

学校評価が全面的に実施されてい
るが、評価方法と現場へのフィード
バックの実情を伺う。

答 校長の学校経営方針を踏まえて、
全教職員により、年度当初に目標と
成果指標を定め、年度末に数値等を
検証する方法によって行う自己評価
と、地域住民・保護者・健全育成関
係者等から構成される委員会により、
自己評価の結果を再評価する方法に
よって行う学校関係者評価により実
施している。結果については、年度
当初及び年度末に学校だよりやホー
ムページ等で公表するとともに、保
護者を対象としたアンケート等を通
して意見を伺うなどしている。



濱浦 雪代
(公明党)

問 子ども・子育て支援について

①子ども・子育て支援新制度に向
けた取り組みについて。②認定こ
ども園への移行促進への取り組みにつ
いて。③認証保育所等利用者の負担
軽減策について。

答 ①職員体制を充実するとともに、
子ども・子育て支援事業計画策定の
ため、平成25年にニーズ調査を実施
し、現在、その結果を取りまとめ、
調査の分析結果を踏まえ、サービ
ス需要量の見込みや確保方策などを子
ども・子育て会議に諮りながら決定
していく。②保育園長会及び幼稚園
の理事者に、子ども・子育て支援新
制度の国からの指針などを説明して
いるが、現在のところ認定こども園
への移行はない。平成26年度には、
国から公定価格と利用者負担が示さ
れることとなっており、示され次第、
改めて各施設に移行の確認を行う。
③平成26年度から保育料の一部助成
を行うべく、当初予算に計上してい
る。

問 地域包括ケアシステムについて

地域包括ケアシステム構築を目指
した市の取り組みについて。

**問 大南公園について**

①駐車場の整備について。②イ
ベント広場としての活用について。③
今後の花壇づくりや植栽について。

答 ①公園南側の一部スペースを利
用していただいております。新たに駐
車を整備する等の計画はない。②日
頃、多くの皆様がグラウンドゴルフ
及び自治会主催による防災訓練等、
多岐にわたるイベントに利用してい
ただいております。③今後も、公園ボ
ランティアの皆様と協働で手入れ等
を行い、みどり溢れるまちづくりを
進めたい。

鈴木 明
(民主党)**問 子どもの貧困について**

①本市は子どもの貧困問題についてどのように認識されているか。②家庭の経済的格差による児童・生徒への影響は。③子どもの貧困問題に対する市の支援は。

答 ①子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、本市の環境を整備するとともに、一定の施策を構築していきたい。②家庭の経済状況が、児童・生徒の学力等にどのように影響しているかについての調査は実施していない。③国は、子どもの貧困対策を総合的に推進する大綱策定のほか、都道府県は、貧困対策計画の策定が義務づけられている。本市の支援は、今後の国の大綱及び東京都の計画策定内容を踏まえた対応を講ずるとともに、児童手当、児童扶養手当支給などの経済的な支援を実施していく。

問 高齢者の安心・安全な暮らしについて

①市内の特殊詐欺被害の件数及び相談件数は。②本市の特殊詐欺対策は、どのようなものか。

答 ①東大和警察署に伺ったところ、平成25年中の被害件数は9件、相談件数は37件でとのことである。②市報、ホームページ等で注意喚起を行うとともに、東大和警察署及び武蔵村山市防犯協会等の関係機関と連携した、各種啓発活動等により被害の発生防止に努めている。

問 一般市道A第12号線の道路拡幅について

①拡幅の要望等はあるか。②拡幅計画はあるか。③交通安全対策は。

答 ①②一般市道A第12号線の、拡幅の要望及び拡幅計画は、現在のところない。③平成25年度に、北側主要市道第11号線との交差点にカーブミラーの設置を行ったが、今後も必要に応じ対応していきたい。

竹原 キヨミ
(日本共産党)**問 教科書採択の要領策定について**

教科書採択の要領策定の進捗状況と採択の透明化を高める保障として要領の目的や、基本姿勢、教育委員会の任務、教員・市民の意見収集などの明文化について伺う。

答 平成27年度使用教科用図書のための採択要領は、国や都からの通知が届いた後の平成26年5月を目途に、採択を円滑に行うための資料作成に係る組織や任務、調査研究の内容や方法等について定めることとしている。なお、要領の制定に合わせて、市民等に対する教科書展示及び意見聴取の期間や方法を含め、採択までの事務日程を示していく。

問 適応指導教室の充実について

不登校児童・生徒が通う適応指導教室は指導員が学習などの支援に当たっている。指導員の拡充が必要ではないか伺う。

答 本市の適応指導教室では、区市町村立学校及び都立学校を退職した教員のうち、非常勤教員を希望した者に対して東京都が選考を行い、採用された者が指導員を務めており、区市町村への配置についても東京都が行っている。

問 第6期介護保険事業計画について

医療や介護が壊されていく中で、市は改定される介護保険をどのような考えで検討するのか。市の課題と対応を伺う。また、市民、サービ事業者の意見・要望などの収集について伺う。

答 地域包括ケアシステムの構築及び介護保険制度の持続可能性の確保

を基本的な考え方として、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進に関する課題など、介護保険運営協議会の中で対応を検討していきたい。また、アンケート調査、市民説明会、パブリックコメント及び介護保険運営協議会委員の意見等を事業計画に反映させていく予定である。

問 自転車通行の車道整備等について

自転車事故による加害者・被害者をつくらないために市の対応を伺う。①車道整備について。②法改正の啓発について。③子どもへの指導を系統的に実施すべきではないか。

答 ①接続する既存道路の交通状況及び土地利用の状況を勘案し、東大和警察署等と協議していく。②市報、ホームページ等で周知するとともに、交通安全教室、運転者講習会等の際に実施している。③毎月の安全指導日に加え交通安全教室において、自転車安全利用五則等を活用し、児童・生徒に安全確保について指導を行っている。小学校は、第3学年または第4学年の全児童を対象として、自転車運転免許証を発行したり、中学校は、定期的にスタントマンによるスケアード・ストリートを実施したりして指導の重点化を図っている。

木村 祐子
(市民のチカラ)**問 投票率の低下について**

本市の投票率の低下は、市民の行政への意識と大いに関係があると考えるが、今年予定されている市長選挙を前に、市ではどのように考えているか伺う。

答 都知事選挙には、成人式において啓発物品を配布したほか、選挙期間中にはごみ収集車を活用した広報等を実施した。投票率向上に向けては、今後も、市の明るい選挙推進協議会等の協力をいただきながら、広報啓発活動のより一層の推進を図っていききたい。

問 子どもたちの生きる力を育む教育について

多くの体験を通して、豊かな心を育むための具体的な取り組みと、そのために欠かせない家庭や地域社会との連携強化への取り組みについて伺う。

答 各小・中学校は、稲作体験、職場体験、移動教室、修学旅行など自然や伝統・文化などに関わる学習や、公共の精神を育てるボランティア等、体験活動を重視した教育活動を推進している。これらの活動の実施に当たっては、児童・生徒が多くの人々とかかわりを通して学習できるようにするために、保護者や地域の方々に御協力をいただいている。今後、各学校におけるコミュニケーション・スクールの組織を十分に活用して、家庭や地域との連携による体験活動を一層充実させていきたい。

問 ごみの減量について

一人当たりの排出量を減らすためには市民や事業者の意識が不可欠であるが、そのための働きかけや取り組みについて市の考えを伺う。

答 資源回収奨励金の交付や生ごみ処理機器の購入助成を実施するとともに、リサイクル情報誌の発行、ごみ処理施設見学会の実施、環境フェスタでの啓発活動等により市民の意識啓発を図っている。さらに、平成26年度には、微生物を利用した生ごみ減容化処理システムの導入を、市民の協力を得て実施していく。また、事業者には、資源化に関する計画書を一定規模以上の事業所に提出させているとともに、収集ごみの抜き打ち検査を実施し、収集及び排出事業者に対し指導を行っている。

内野 直樹
(日本共産党)**問 大雪災害対策について**

①今回の大雪による被害状況について。②災害対策本部設置の条件について。③市内建設業者などと災害

時の協定は結ばないか。

答 ①市民総合センターの通路屋根等が破損したほか、市内の住宅でカーポート等の破損が多数発生した。②武蔵村山市地域防災計画に基づき、市域において大規模な災害が発生し、または発生するおそれがあると認められた時に市長が設置する。③平成7年10月20日付けで武蔵村山市建設業協会と、平成25年1月21日付けで東京土建一般労働組合村山大和支部と、それぞれ災害時における応急対策の協力に関する協定を締結した。

問 市の地域防災計画について

①今回見直されている地域防災計画の進捗状況及びその内容。②防災訓練についても災害弱者への対応をさらに強化すべきと思うが、市の考えを伺う。

答 ①現在、事務を進めており、平成25年度末に終了する予定である。②今後、避難行動要支援者名簿の作成、避難支援プラン策定に合わせ、その方法等について検討していきたい。

問 都の予算がついた今、特別教室にもクーラー設置を

都の来年度予算に公立学校施設特別教室冷房化事業(仮称)が盛り込まれた。まだ計画されていない特別教室にもクーラーを設置すべきと考えるが市の対応を伺う。

答 公立小中学校の特別教室への冷房化に対する、補助事業が位置づけられたことは承知しているが、交付対象や交付内容など詳細は決定していない。東京都から詳細が示された段階で検討していきたい。

問 車椅子対応の手押し信号機設置について

野山北公園自転車道にある手押し信号は段差や傾斜のある位置にあり、車椅子の方が不自由している。早急に対応すべきと思うが市の考えを伺う。

答 東大和警察署に伺ったところ、当該信号機に新たに押しボタンを設置することは、困難であり、今後、どのような方策がとれるか研究してみたい。

田口 和弘
(新政会)**問 総合型地域スポーツクラブにおける本市のスポーツの発展について**

①現在の活動状況について。②新たな取り組みについて。

答 ①総合型地域スポーツクラブによってかっしええクラブは、だれもが身近な地域で、気軽にスポーツや文化活動を自由に楽しめるよう、平成25年2月に設立された。現在、会員数180人、スタッフは20人、主な教室はヒップホップダンス、ストレッチ体操、グラウンドゴルフ等が行われている。クラブの運営は、スポーツ推進委員会を中心に地域の方々によって行われており、今後は、新たな人員の育成をはじめ、ニュースポーツの普及等を目指すこととしている。

問 災害時の初動態勢について

①緊急時の職員の対応について。②積雪などによる重機確保について。

答 ①武蔵村山市地域防災計画に基づき、地震の場合は、多摩北部に震度5弱以上または武蔵村山市に震度4以上の地震が発生した時に、また、風水害の場合は、多摩北部地域に気象警報が発令された時に情報連絡態勢を取ることであり、災害状況により順次非常配備態勢を強化し、災害対応に当たることとしている。

問 現在、市において1台保有しているほか、随時レンタル契約等により確保に努めている。**問 市民駅伝競争大会について**

①時間差スタートの状況は。②今後の展望について。

答 ①平成25年度から、各中継所の混雑を緩和するため時間差スタートを導入したところ、中継所の大会役員からは、例年よりたすきの受け渡しがスムーズであったと感想が寄せられている。今後とも、チーム数の充実を図っていくとともに、より盛り上がった大会となるよう努めていく。



藤野 茂
(新政会)

問 子育て支援について

子育て家庭支援や子育て環境の充実について、市の考えを伺う。①子どもカフェ運営費の補助拡充について。②児童館空き時間の活用について。

答 ①平成25年9月1日から、子どもカフェ・みんなのおうちが開所し、その運営費の一部を補助している。平成26年度は、運営費の補助を拡充するなど、子育て家庭への支援を強化していく。②現在、毎週金曜日の午前中を活用し、おおむね2歳以上の幼児と保護者を対象に、親子で遊ぼう事業を実施しており、親子で楽しめる時間を自主的に作り上げ、季節の遊びや自然とのふれあいを通して、仲間づくりと楽しい子育て活動を行っている。また、平成26年度には、武蔵村山市協働事業提案制度により、未就園児の遊び場の提供や、子育てに関する育児不安の解消に向けた事業を実施し、子育て環境の充実を図っていく。

問 市道の整備について

道路が傷んでいる主要市道第89号線及び一般市道A第61号線の未舗装部分について、整備すべきと思うが、市の考えを伺う。

答 一部に補修の必要があることは認識しているため、今後、補修工事等を行っていききたい。また、一般市道A第61号線については、利用頻度等を勘案し考えていく。

問 横田基地内の植木の剪定について

横田基地内の植木が大きくなり、市民生活に支障を来すことがある。剪定を望む声があるが、市の対応を伺う。

答 横田防衛事務所を通じて対応策の要請を行っている。今回の植木の剪定も、横田防衛事務所にお願しており、事務所から基地広報部に対して要請していることである。



高橋 弘志
(公明党)

問 学校教育について

部局マニフェストにおいて、校内研究を通じた児童・生徒の言語能力向上、漢字学習を通じた児童・生徒の学力向上とあるが、取り組み内容及び成果について伺う。

答 平成25年度は、市内の全小・中学校が、全市共通の研究主題を踏まえて、中学校区ごとにテーマを設定し学習指導案の検討、相互の授業参観、授業後の協議等を通して、小・中学校の教員同士が連携して授業改善を図ってきた。年度末の目標は、授業で自分の意見を伝えることができていくと回答する中学3年生を60パーセント以上とすると定めており、3月に評価することとなっている。また、平成26年1月に、小学校第3及び第4学年と中学校第2学年の児童・生徒を対象に漢字検定を実施しており、その結果は3月中旬に示される。なお、各学校では、漢字検定に向けての意欲啓発を図ってきた。

問 子育て支援の充実について

平成26年度より充実される幼稚園就園奨励費補助の内容及び市の対応について伺う。

答 幼稚園と保育所の負担の平準化の観点から、私立幼稚園の保育料の全国平均単価の年額30万8千円を上限とした、限度額の引き上げ及び第2子以降の所得制限を撤廃するものである。市としては、国の補助制度を踏まえて、幼稚園就園奨励費補助事業を実施していく。

問 スポーツ施設の整備充実について

雷塚公園野球場における①防球ネット増設の経緯及び整備内容について伺う。②グラウンド整備における水まき対策について伺う。③駐車問題の対策について伺う。

答 ①防球ネットを嵩上げする予定である。②散水栓が4箇所あり、それらを使用して水まきを行っている。③限られたスペースの中で有効に利用していただくよう、体育施設の指定管理者を通じて利用者に協力をお願いしている。

問 防災対策について

武蔵村山市地域防災計画の修正内容及び完成時期並びに完成後の取り組みについて伺う。

答 災害対策基本法の改正及び東京都の新たな被害想定に基づく、内容の修正等を行うため、現在、事務を進めており、平成25年度末に終了する予定となっている。完成後の取り組みは、各種行動マニュアル等を作成する等、災害発生時に、より実効的な対応ができるようにしていきたい。



沖野 清子
(公明党)

問 子どもたちのネット依存対策について

①小、中学生における携帯電話やスマートフォン利用実態とトラブルについて。②教職員だけではなく、家庭や地域と一緒に危険性を啓発する研修会や啓発活動の必要性について。

答 ①全小中学校の5学年で、個人用の携帯電話やスマートフォンの所持している児童の割合は58パーセントで、そのうちインターネットを活用している児童は2割以下、また、全小中学校の第2学年で、同様にこれらを所持している生徒の割合は78パーセントで、そのうちインターネットを活用している生徒は7割程度となっている。報告のあったトラブルは、携帯電話等で誹謗中傷やいじめが小中学校で1件、中学校で5件の合計6件で現在は解決している。②東京都が作成した資料等を活用して話をするとともに、セーフティ教室において、フィルタリングの方法などを含め、小学校の早い時期から保護者や地域の方々への啓発を行うなどしている。

問 災害要援護者支援活動について

①災害対策基本法の改正による自力避難困難者名簿作成について。②その名簿に基づき自主防災会、民生委員、消防団などの名簿の共有、ニーズ調査について。③個別避難支援の体制づくりについて。

答 ①②③災害対策基本法の一部が改正され、避難行動要援護者名簿作成の義務づけや、災害発生時等に本人の同意を得ることなく消防署、警察署、民生委員等に対し名簿情報提供が可能となった。現在、修正作業中の地域防災計画の中に、避難行動要援護者名簿に登録する者の範囲等を規定するとともに、今後、避難行動要援護者支援プラン全体計画、個別支援プランを策定し、より実効性のある避難支援を行っていく。

問 虫歯ゼロ事業について

フッ化物水溶液を用いたフッ化物洗口や歯垢の染め出し、歯磨き指導による虫歯ゼロプランの進捗状況について伺う。

答 平成25年7月に、学齢期歯の健康づくり推進プランを策定し、具体的な取り組みを推進している。平成25年度は、フッ化物洗口事業を第二小学校、第七小学校、第八小学校の3校で、歯垢の染め出し事業を小中一貫校村山学園、第十小学校の2校で実施している。また、各学校は、日常的に歯磨きの大切さや、歯磨きの仕方について指導している。

問 応急給水・消火用スタンバイの配備について

災害時に身近な消火栓から応急給水や消火ができるスタンドパイプを避難所となる小、中学校や公共施設に配備を要望するが伺う。

答 平成25年度、東京都水道局から2セットが貸与され、避難所となる小学校に配備し、順次、避難所に配備していく。

問 災害対応型自動販売機の設置について

災害時における飲料水の安定的な確保を図り、市民生活の応急的な支援につながる災害対応型自動販売機の設置を要望するが伺う。

答 市公共施設に設置している飲料水自動販売機は、設置業者との間で、災害時における無償提供に関する協定を締結し、飲料水確保を図っている。



高山 晃一
(新政会)

問 子どもたちが安心して生活を送るための防犯対策について

①不審者出沒による対策と関係機関等との連携、不審者の確保状況について。②不審者出沒地点マップを作成し、保護者や児童・生徒に配付すべきと思うが考えを伺う。

答 ①不審者情報が市に入った場合には、災害情報メールを配信するほか、見守り番に連絡するとともに、青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施し警戒を行っている。確保情報について東大和警察署に伺ったところ、統計はとっていないとのことである。②地域におけるフィールドワーク等を通して、不審者が入りやすい、見えにくい場所等を实地に確認しながら、地域安全マップを作成している。今後、東大和警察署や市防災安全課と連携して、教職員、児童・生徒、保護者等に対して、より適切に不審者に関する情報を提供できるように努めていきたい。

問 スポーツの推進について

①市長の年頭の挨拶にあったスポーツ都市宣言の構想と内容について伺う。②各スポーツ団体等との連携について。③国体後のハンドボールに対する市の考えと今後の推進について伺う。



答 ①②スポーツ祭東京2013の開催を記念して、賑わいと活力のあるまちづくりを進めるために行っていく。日程は、天皇、皇后両陛下が初めて本市にお見えになられた10月5日に実施する予定である。式典終了後に、スポーツ関連の講演会または講習会を開催するほか、総合体育館事業を広く周知するために実施しているみんなの体育館事業を同時開催するとともに、スポーツ関連団体等にもスポーツ都市宣言に関連した事業の実施を呼びかけたい。各スポーツ団体等との連携は、体育協会等を通じて実施していく。③平成26年度も引き続き、ハンドボール教室を実施するほか、ハンドボールトップアスリート等派遣指導事業を実施するなど、競技の普及に努めたい。

問 主要市道第17号線(里山民家東道路)の現況について

平成14年から計画をしている里山民家の東から総合体育館の南北を通る薬師通りと交差する主要市道第17号線整備の進捗状況と今後の予定について伺う。

答 全体延長331メートルのうち共用開始延長207メートルで、進捗率は約62パーセントとなっている。平成26年度には用地の一部を取得し、平成28年度事業完了を予定している。



宮崎 起志
(公明党)

問 多摩都市モノレールの延伸について

東京都知事がかわり、各種施策の見直しが想定される今こそ、市を挙げてモノレール延伸のための活動を展開すべきと考える。①延伸実現に向けての市の考えを伺う。②モノレールを呼ぼう！市民の会との連携は。

答 ①現在、最も重要な施策として取り組んでいる。東京都では、多摩担当副知事を任命するなど今後の多摩地域への積極的な施策展開が期待できる。今後とも、東大和市、瑞穂町とも連携しながら、東京都に対し強く要望していきたい。②相互の立場や特性を生かし、今後とも一日も早いモノレールの延伸整備が実現できるように、市民の会と連携を図ってきたい。

問 職員地域担当制について

職員地域担当制がスタートしたと聞く。①この制度の目的と概要、現在までの活動状況を伺う。②今後の計画と、想定される課題について伺う。

答 ①地域担当職員を、地域みんなでまちづくり会議に派遣し、地域住民とともに、生活に身近な課題の解決や、地域の活性化などについて取り組み、地域と市が一体となった協働のまちづくりを目指す制度である。これまで、第三小学校区域及び第八小学校区域で、各2回開催され、地域が抱える課題等について検討している。②他の地域においても、地域みんなでまちづくり会議の設置を促し、地域担当職員の派遣を進めていく。職員地域担当制は、地域担当職員がいかに地域住民の自主性を育み、地域と市が一体となった協働のまちづくりを推進するかが課題である。

問 昭和病院組合からの脱退について

昨年、市は昭和病院組合からの脱

退の意向を表明した。組合との話し合い等、その後の状況と今後の進め方について伺う。

答 平成26年2月24日に開催された組合議会定例会において、組合から組織市市民のメリットの享受及び取り組み等についての行政報告があり、組織市とそれ以外の市との差別化を図ることが提案され承認された。今後、時期を見ながら最終的な判断をしていきたい。

問 所在不明の乳幼児について

所在不明の乳幼児が、全国で4千人以上いるとの報道があった。武蔵村山市の状況について伺う。

答 新生児・こんには赤ちゃん訪問事業による家庭訪問を実施し、連絡が取れなかった方に対しては、その後各種健康診査や電話での確認に努めており、1歳未満の乳幼児は、すべて所在確認がとれている。

討論（要旨）

平成26年度一般会計予算は2月27日市長から提案されました。議会は委員19人で構成する予算特別委員会（吉田篤委員長）に付託し、3月11日、12日、13日、14日の4日間の審査を経て、3月26日の本会議で原案どおり可決されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計予算についての討論の要旨をお知らせします。

■ 反対討論 ■

榎山 敏夫
(日本共産党)

日本共産党を代表して、2014年度一般会計予算に反対の立場で討論する。

安倍政権が推し進めている経済政策は、大企業中心の経済政策であり、おこぼれ経済学である。国民の暮らしに大打撃を与え、日本経済を破壊してしまふことは明らかである。こ

ういう状況下で編成された2014年度予算である。

予算案を一言で表現すれば、まったく特徴がない予算ということである。歳入では、地方消費税交付金の増額等で歳入総額が3.3パーセントの伸びであり、市民の収入増や中小企業の営業利益の向上を見込んだものではない。

歳出について、指摘しておきたい。総務費では、平和市長会議への加入は、非核平和都市宣言をしている自治体として当然の選択である。自衛隊ヘリが、土曜や休日に緊急性のない遊覧飛行で住民を騒音被害にさらすことは絶対に許さないとの方針を、行政の姿勢として示すことが必要である。徴税費では、差し押さえ件数が2012年、13年に急増している。実態が浮き彫りになった。物理的に無理な返済計画の強要もやめるべきだ。多重債務者を含め、丁寧な対応と指導が必要である。

民生費では、民生委員の負担軽減と社会福祉委員手当ての引き上げが最重要課題となっている。また、生活保護では、問題となっている一時的、緊急避難的措置の簡易宿泊所へ長期にわたっての入居になっているという現実である。早期の改善を求める。介護保険では、ヘルパー養成講座が全廃された、養成講座に代わる講座の開催は不可欠である。衛生費では、東大和市の有料化が10月から実施され、これにあわせて本市でも、有料化の方向に大きく踏み出すとしている。ごみの減量は、市民の協力と理解が不可欠であり、安易な有料化は絶対に認めない。

商工費では、消費生活展の展示物に対し、行政の介入がどこまで許されるか取り上げた。市民団体と協議の上ルールを確認することが必要だ。土木費では、市営住宅の居住者移転についての質疑もあった。入居者に寄り沿った丁寧な対応が必要だ。

最後に教育費である。育鵬社教科書採択について、採択に至る過程の不透明さが浮き彫りになった議会質疑であった。現場の教師の声を反映した、公平な透明性のある採択を強く求めるものである。歴史民俗資料館分館の予算が計上されたが、建設

場所や展示場所の狭さ、駐車スペースなどを考えると、財政的に維持することが困難になることは目に見えている。根本的な見直しを求めるものである。

以上、注文と問題点を指摘して反対討論とする。

■ 賛成討論 ■

藤野 茂
(新政会)

新政会を代表し、平成26年度予算について、賛成の立場から討論する。

3月の内閣府月例報告は、景気は緩やかに回復している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まっている。先行きは、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えし、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が期待される。ただし、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。なお、雇用情勢は着実に改善し、物価は緩やかに上昇との報告である。

東京都は、平成26年予算を世界一の都市、東京の実現に向け、新たな一歩を踏み出す予算と位置付けている。

本市の平成26年度予算案は、市税等の増により一般会計予算が、約274億円で対前年度比3.3パーセントの増。また、5つの特別会計を加えた予算は445億円で対前年度比3.5パーセントの増である。

予算案を見ると、新規事業や既存事業を充実するための施策が多く組み込まれ、安心していきいきと暮らせるまちづくりでは、防災行政無線のデジタル化、市内全域の防犯灯のLED化や消防団女性部専用の広報車両の購入のほか、認証保育園等に入所する乳幼児の保護者負担軽減のため、保育料の一部を補助する、認証保育園等利用者負担軽減補助事業が実施されるなど、子育て家庭の支援が強化される。

教育関係では、学級数の増加に伴う普通教室冷房化のほか、3校図書室に冷房設備を設置し、全校への整

備が完了する。また、第五中学校に武道場を整備し、全校の整備が完了し教育環境が充実する。

一方、快適で暮らしやすいまちづくりのため、主要市道第10号線の車道整備や道路拡幅の用地取得のほか、自転車道のトンネル整備を実施する。また、昨年4月から実証実験運行を開始したむらタクは、事業が継続され充実した運行が期待される。

本市の将来都市像である、人と緑が織りなす夢ひろがる やさしいまち、むさしむらやま実現のため、限りある財源を有効活用し、最少の経費で最大の効果を得よう、市長をはじめ、職員一人ひとりが創意工夫を凝らし、武蔵村山に生まれてよかった、住んで良かったと思える、市政運営を願い賛成討論とする。

濱浦 雪代
(公明党)

平成26年度一般会計予算について、公明党を代表し賛成の立場から討論を行う。

昨年から国の経済再生に向けた大胆な金融緩和策により、景気は緩やかに回復し経済成長の兆しが見え始めた。今後は、さらに実感できる景気回復の実現を切に期待しているところである。また、昨年決定した2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックは地域の活性化にあっても希望と期待感を与えてくれた。しかし、一方で団塊の世代が75歳となる2025年問題に象徴されるように、少子化とともに、超高齢社会に突入している厳しい現実、私たち地方自治体は、心していかねばならない時を迎えている。

さて、平成26年度予算案について、こうした時代を鑑み、全体的に慎重かつ堅実な予算配分となっているとされる。予算規模は、対前年度比3.3パーセント増の約274億円であるが、民生費52.8パーセントと全体に占める割合の高さと歯止めのない増加傾向や、経常収支比率も当初予算の推移では、ここ5年間で最高となっている点に、財政硬直化の深刻さがうかがえる。しかしながら、予算案では第四次長期総合計画

の5つの柱に沿った、きめ細かな施策が盛り込まれており、さらには、かねてより公明党が要望していた、施策が随所に見受けられる点でも評価するものである。

具体的には、避難行動要支援者名簿の整備と支援プランの作成をはじめとした、防災対策の強化や、リース方式によるLED防犯灯の市内全域への整備や都市農業経営パワーアップ事業の実施は、環境・農業対策の前進である。また、こうした事業を展開するに当たっては、限られた財源の中にあつて徹底した行財政改革が必要であるが、予算案では、これまでの事業を点検するなどした経費削減に向けた努力もうかがえる。

最後になるが、平成26年度の市政運営に当たっては、市が最重要施策として掲げているように、多摩都市モノレール市内延伸に向けて、市民と一体となった引き続きの努力をお願いする。また、市の課題でもある自治会加入率の低下などにも鋭意努力するよう望むものである。その意味からも、市長が掲げる、市民との協働のまちづくり、人と人との絆を大切にしていく信頼の市政の推進には、大いに共感するものである。以上、藤野市長のリーダーシップの下、平成26年度の確実な事業展開に期待をし賛成討論とする。



武蔵村山市無形民俗文化財「横中馬獅子舞」

須藤 博
(民主党)

来年度予算案は、総額が約274億円となったが、市税収入は予算総額の36・4パーセントへと低下し民生費比率が52・8パーセントに上るなど財政は硬直化の度を強めている。しかし、予算の全体像を概観するならば、厳しい経済状況の中で何とかバランスを取って市民サービスの低下を防ぎ、より充実させようとする努力が見て取れている。

まず、モノレール延伸に向けての沿線のまちづくりと都市核地区の区画整理事業、企業誘致と賑わいのあるまちづくりのための予算が積極的に組まれている。また、子ども・子育て予算や市民の健康を守る検診事業、扶助費や就学援助費用、市民との協働事業推進などに市民の暮らしと健康を守るための目配りが感じられる。市民の足の確保のため、市内循環バスと乗合タクシーの運行経費に、約1億2600万円が計上されている。

学校図書室の冷房化、武道場等に必要予算が措置され、大型の教育投資は来年度で完了する見通しとなった。

清掃費として11億4000万円が

計上され、新たに生ごみ減量化事業が予定されている。ごみ減量化とコスト削減にむけて、市民協働の手法が活用されるよう期待している。

今後の財政についてであるが、国の借金の増加は止まるところを知らず、いったん日本国に信用不安が発生すれば、ギリシャを上回る深刻な債務危機に陥る可能性がある。

本市の財政調整基金は、本年度末では4億8000万円程度まで減少する見込みで、26年度末では7億9000万円まで回復するものの、逆に公共施設建設基金は2億円減少する見込みである。予想される財政調整基金の水準は、多摩26市中で最低レベルとなっている。

次回の予算編成においては、マイナスイーリングの復活も視野に入れるなど、厳しく予算の査定を行うことで、ますます増大する民生費、モノレール関連のまちづくりや都市核地区再開発等への出費に耐えられる財政構造を構築するよう強く要望する。

以上、平成26年度予算案は、厳しい財政状況の中で精いっぱいの目配りをしたものであり、本市の将来をたしかな方向に導くことを期待して賛成討論とする。

を見直すもの。

▼武蔵村山市奨学資金基金条例の一部を改正する条例

奨学資金基金の運用方法を改め、基金の元本を処分することができることとするもの。

▼武蔵村山市土地開発基金条例の一部を改正する条例

土地開発基金の額を減額するとともに、基金の処分に関する規定を設けるもの。

▼武蔵村山市立学童クラブ設置条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の充実を図るため、武蔵村山市立第三学童クラブを廃止し、新たに武蔵村山市立本町学童クラブを設置するもの。

▼武蔵村山市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

武蔵村山市の行政組織の見直しに伴い、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例

地方青少年問題協議会法の一部改正に伴い、武蔵村山市青少年問題協議会の会長を市長とする規定を設けるもの。

▼武蔵村山市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例

多量に家庭廃棄物を排出する場合の処理手数料の算定方法を改めるもの。

▼武蔵村山市地区計画区域内の建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

立川都市計画地区計画村山工場跡地北地区地区計画を立川都市計画地区計画村山工場跡地地区計画に

変更したことに伴い、当該地区計画の区域内における建築物に関する制限を定めるとともに、地区計画で定める建築物に関する制限の内容との整合を図るもの。

予算

▼平成26年度武蔵村山市各会計予算

- (1) 一般会計予算
- (2) 国民健康保険事業特別会計予算
- (3) 下水道事業特別会計予算
- (4) 介護保険特別会計予算
- (5) 都市核地区土地区画整理事業特別会計予算
- (6) 後期高齢者医療特別会計予算

なお、詳細については、1面に掲載しています。

▼平成25年度武蔵村山市一般会計補正予算(第7号)

補正額3億422万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額を273億7213万8千円とするもの。

▼平成25年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

補正額8617万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額を94億8872万1千円とするもの。

▼平成25年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

補正額4439万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額を12億9735万8千円とするもの。

▼平成25年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第3号)

補正額2億9049万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を39億9343万円とするもの。

▼平成25年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

補正額1585万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を7億6668万1千円とするもの。

▼平成25年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

補正額4977万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を10億4666万円とするもの。

▼平成25年度武蔵村山市一般会計補正予算(第8号)

補正額1億1456万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を274億8670万円とするもの。

▼平成26年度武蔵村山市一般会計補正予算(第1号)

補正額4億6632万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を278億1672万8千円とするもの。

規約

▼東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について

後期高齢者医療の保険料の軽減に係る経費を関係区市町村の一般会計において負担する特例を定めるもの。

▼昭和病院組合規約の変更について

昭和病院組合が経営する病院事業に地方公営企業法の全部を適用するもの。

人事

▼人権擁護委員の推薦について

任期満了に伴い、後任の委員として原田美智子氏を推薦するもの。

▼人権擁護委員の推薦について

任期満了に伴い、後任の委員とし

て高橋真佐美氏を推薦するもの。

専決処分

▼専決処分の承認を求めることについて

平成25年度武蔵村山市一般会計補正予算(第6号)

平成25年12月24日付で東京都知事が退職したことに伴い、都知事選挙費について緊急に予算措置を講ずるものであり、補正額3732万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を277億1440万4千円とするもの。

平成25年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

健康診査費に不足が生じ、緊急に予算措置を講ずるものであり、補正額601万円を追加し、歳入歳出予算の総額を9億9688万6千円とするもの。

▼専決処分の報告について

市道における転倒事故による損害賠償の額の決定及び和解について境界杭が埋設している箇所に生じていた段差に足を取られて転倒し、股関節を痛めた事故に関し、市が払うべき損害賠償額(18万6006円)を決定するもの。

道路

▼立川市道路線の認定の承諾について

立川市道2級17号線(榎一丁目地内)を、立川市長が区域を越えて本市の区域を立川市道路線として認定することについて、承諾するもの。

可決した議案

第一回定例会

条例

▼武蔵村山市高齢者福祉基金条例を廃止する条例

高齢者福祉基金の全部を処分したことに伴い、基金を廃止するもの。

▼武蔵村山市国民健康保険高額療養

費貸付基金条例を廃止する条例

高額療養費の支給対象となる療養を受けた場合に資金を貸し付ける制度を廃止することに伴い、国民健康保険高額療養費貸付基金を廃止するもの。

▼武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

昇給の基準に関する規定を改め、及び高齢層の課長職の昇給抑制措置

意見書

この定例会で、次のとおり意見書6件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼北朝鮮による核ミサイル、拉致問題の解決を求める意見書

▼東日本大震災からの速やかな復興、福島再生を求める意見書

▼消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書

▼微小粒子状物質（PM2.5・PM0.5）に係る総合的な対策の推進を求める意見書

▼食の安全・安心の確立を求める意見書

▼2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

決議

この定例会で、次のとおり決議1件を可決しました。

▼多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の一日も早い実現を求める決議

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次とおりです。

継続審査となったもの

◇総務文教委員会

▼市の公共施設使用料無料の継続を求める陳情

意見の分かれた議案等

○：賛成
×：反対
△：棄権
□：欠席

第 1 回 定 例 会							
案 件	会 派 (五十音順)	新政会 (7人)	公明党 (6人)	日 本 共 産 党 (3人)	民主 党 (2人)	市民の チカラ (1人)	議 決 果
武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	可 決
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について		○	○	×	○	○	可 決
昭和病院組合規約の変更について		○	○	×	○	○	可 決
平成26年度武蔵村山市一般会計予算		○	○	×	○	○	可 決
平成26年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計予算		○	○	×	○	○	可 決
難病や小児慢性疾患の自己負担増の見直しを求める意見書		×	×	○	○	○	否 決
別居や離婚後の共同監護、共同療育及び親子の面会交流に関する法整備を求める意見書		×	×	○	○	○	否 決
特定秘密保護法の運用に第三者機関の設置を求める意見書		×	×	×	○	○	否 決
国民健康保険への東京都の財源負担の強化を求める意見書		×	×	○	○	×	否 決
解釈改憲で集団的自衛権行使の策動を許さない意見書		×	×	○	×	×	否 決
消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書		○	○	×	○	○	可 決

※（ ）内は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」（90分程度のテープ）をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写ってしましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。

なお、発送は5月中旬ごろになります。

□ファックス番号

042(564) 0788

□申込受付期間

発行の日から1か月以内

□武蔵村山市本町一丁目1番地の1

市役所・議会事務局

042(565) 1111

内線512

議会中継を動画でご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることが出来ます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

次の市議会定例会（平成26年第2回）は6月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望

される方は、当日、議会事務局（市役所5階）へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます（障害者用トイレも設置されています）。

※会議は、通常午前9時30分から始まりです。

議長の行事トピックス

～1月～3月～



議長 川島 利男

～1月～

29日(水) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会

30日(木) スポーツ祭東京2013 武蔵村山市実行委員会第4回総会

～2月～

6日(木) 全国市議会議長会基地協議会第77回総会

13日(木) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合市議会議長会議

17日(月) 東京都市議会議長会定例総会

編集後記

武蔵村山市議会では、今定例会の最終日に「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の一日も早い実現を求める決議」を全会一致で可決いたしました。本市は、首都東京にありながら、唯一軌道交通のない市であり、市民の交通手段として、路線バスに頼っている状況です。

東京都では、国の運輸政策審議会答申で平成27年度までに整備着手することが適当とされた路線の実現に向け、平成26年度予算に基本的事項の検証が必要な路線の調査費を計上するなど、交通インフラの整備に向けた取り組みを進めています。

このことから、この機会を生かし、市全体で、モノレール延伸の早期実現を目指していきましょ。

議会報編集委員

◎吉田 篤 ○波多野 健

田口 和弘 木村 祐子

鈴木 明 内野 直樹

高橋 弘志

（◎は委員長 ○は副委員長）